

# 「量の見込み」及び「確保の状況」の集計状況について①(平成26年7月時点)

幼児期の学校教育・保育(施設型給付等)							地域子ども・子育て支援事業							
支給認定子どもの区分		単位	H26末 確保の状況 (受入可能数)	H29 見込	H31 見込	H29/ H26	H31/ H26	事業名	単位	H26末 確保の状況 (受入可能数)	H29 見込	H31 見込	H29/ H26	H31/ H26
3歳以上	必要な保育を受けることが困難であり、 保育のニーズが高いもの 【2号認定のうち、保育ニーズ】  対応想定施設: 保育所、認定こども園	人	15,441	13,185	12,599	85.4%	81.6%	放課後児童クラブ事業	人	12,528	14,252	14,129	113.8%	112.8%
								時間外保育事業	人	7,179	7,084	7,041	98.7%	98.1%
								一時預かり事業(幼稚園在園児対象) (1号認定利用)	人日	73,004	144,977	138,983	198.6%	190.4%
	上記以外のもの 【1号認定】、【2号認定のうち、教育ニーズ】  対応想定施設: 幼稚園、認定こども園	人	21,293	17,113	16,426	80.4%	77.1%	一時預かり事業(幼稚園在園児対象) (2号認定利用)	人日	62,787	274,124	261,310	436.6%	416.2%
								一時預かり事業(幼稚園在園児対象以外)	人日	104,732	301,252	288,769	287.6%	275.7%
								子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	人日	260	1,385	1,316	532.7%	506.2%
3歳未満	必要な保育を受けることが困難なもの 【3号認定】  対応想定施設等: 保育所、認定こども園、小規模保育	人	10,755	11,780	11,548	109.5%	107.4%	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化 事業以外)	人日	4,947	13,827	13,294	279.5%	268.7%
								病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・ 緊急対応強化事業)	人日	8,759	27,535	26,431	314.4%	301.8%
								子育て援助活動支援事業(就学児のみ)	人日	7,102	18,583	20,111	261.7%	283.2%
	1・2歳	人	8,375	8,427	8,161	100.6%	97.4%	子育て短期支援事業(ショートステイ)	人日	1,268	4,787	4,705	377.5%	371.1%
	0歳	人	2,380	3,353	3,387	140.9%	142.3%	地域子育て支援拠点事業	人回	342,489	464,028	485,697	135.5%	141.8%
計	人	47,489	42,078	40,573	88.6%	85.4%	利用者支援事業	箇所	8	17	17	212.5%	212.5%	
							乳児家庭全戸訪問事業	人	8,468	7,862	7,583	92.8%	89.5%	
							養育訪問支援事業	人	844	753	781	89.2%	92.5%	
							妊婦健診	人回	12,151	43,921	42,685	361.5%	351.3%	
保育ニーズ計 (2号認定(保育ニーズ)+3号認定)		人	26,196	24,965	24,147	95.3%	92.2%							
教育ニーズ計 (1号認定+2号認定(保育ニーズ))		人	21,293	17,113	16,426	80.4%	77.1%							

- 数値については、各市町村が算出したものを積み上げたもの。今後、市町村においてさらに精査される見込み。
- 幼児期の学校教育・保育(施設型給付等)を受ける3歳以上児については、計画期間を通じ、県全体では、概ね供給が確保される見込み。  
しかし、3歳未満児における供給が不足しており、中でも0歳児については、平成29年度において、平成26年度末の受入可能数の約1.4倍(約1,000人分増加)程度の供給が必要。
- 放課後児童クラブ事業においては、新制度では小学校4～6年生も対象となることもあり、平成26年度末の確保の状況に比較して平成29年度では約1.1倍(約1,700人分増加)程度の供給が必要となる見込み。
- 地域子ども・子育て支援事業については、全体的に供給が不足しており、今後の整備が課題。